

平成28年度

会派 礎

視察等報告書

地域問題研究所  
第44次市町村  
ゼミナール 第11週

平成29年2月23日(水)

# 視 察 報 告 書

氏 名 山 内 房 壽

会派 礎 視察

視 察 日：平成29年2月23日（木）

視 察 先：地域問題研究所主催

講 師 齋藤 潤一氏

（特定非営利活動法人まちづくり GIFT 代表理事・地域プロデューサー）

「地域イノベーションを創る—地域発、世界に通用するブランドづくり」

地域問題研究所主催、齋藤潤一氏の講演をお聞きしました。

齋藤潤一氏は、1979年大阪府出身、B型。米国シリコンバレーのITベンチャー企業で、全米の利用者向けのWeb・携帯配信サービスのマーケティング責任者を務め、同サービスの世界展開を行う。帰国後、会社を創業。大手企業から官公庁、地域プロモーションで実績多数。ITを活用した地方企業の再建を成功させ、自分のスキルと経験を社会に還元するプロジェクト「まちづくり GIFT」を開始。市民からの寄付とクラウドファンディングで325万円の支援金を得て、宮崎県の飢肥杉（おびすぎは日本の九州地方、宮崎県南東部の日南市付近で育成されるスギで、樹脂を多く含んでいるため吸水性が低く、軽量で強度が高いことから造船用として盛んに利用された）で制作された地元工芸品をニューヨークで開催された世界最大級の展示会に出展。MOMAやNATIONAL GEOGRAPHICなどの世界のバイヤーから高い評価を得る。地方再生をテーマに、ガイアの夜明け、NHKの特集をはじめテレビや雑誌掲載多数。全国の地域ブランディング・マーケティングに活動中。人口約380人の鹿児島県三島村のジオパーク認定やローカルメディアの構築など地域での仕事づくりや雇用創出に取り組んでいる。その他、農業リーダー育成塾（宮崎県庁主催）や、全国から地域リーダーを100名以上集めた過疎地での起業家育成プログラムやトーマツベンチャーサポートと協力し、天照大御神（あまてらすおおみのかみ）が身を隠された時に、神様が企画会議を行った伝説が残る天岩戸神社（宮崎県高千穂町）にて、「宮崎ワケモン会議（[http://visit.miyazaki.jp/?PAGE\\_ID=11926](http://visit.miyazaki.jp/?PAGE_ID=11926)）」を開催するなど、スタートアップ支援も行っている。また、2015年5月からは、人材育成事業「宮崎スタートアップバレー」を開始し宮崎のために日々奮闘されまた地域の人材育成も進行中です。

現在は慶應義塾大学大学院 非常勤講師で専門委員を多数他歴任されてみえます。

地域づくりのきっかけは「すごく感謝されたから」だそうです。「お金は少ない仕事だったんですけど、地域の人から凄く感謝されて。自分の仕事がお金以外の価値を生み出す喜びを知るきっかけになりました。」それから街づくりに傾倒しはじめたそうです。地道に理解者を増やすことが大切だと。そこまでしていても「僕らはスパイスをつけただけ」なのだと遠慮気味で「ぼく以外は純粋な宮崎人で、代表を名乗っているけどその名の通り代わりに表に出ているだけで。中身はぜんぶみんながやってくれました。」僕らがやるべきは PR、他の地域でも再現性があると、うまく街のニーズを聞いて情報発信をしていけば、仲間が集まって課題を解決できるようになると考えそのためには、情報とお金をちゃんと動かさないといけない、まちづくりのために人が育って、地域の経済が動き出すようなことを目標に現在の活動を発展させていかれるそうです。数々のプロジェクトを成功させたチームの特長は一言でいうと多様性。自分とあう人ばかりを選ぶのではなく、自分にもってないものをもっている人と組む事で根本的に、自分には能力がないとされていて、それでもやりたいことがあってそれを一緒にやってくれる人が仲間になっています。チームの中で、大事にしていることはチャレンジを許容することです。僕は、地域イノベーションをおこしたいとされていてそのためには、チャレンジが必要でチャレンジを許容する文化が大事です。まず、やってみる。そして、やったことに賞賛することを大事にしています。と語られています。(一部インタビュー記事引用)

1勝99敗日本一失敗経験が多い NPO 法人ですと言って見えました。それだけ発想が多く即実践されるから一つでも成功すればそれが結果につながると思いました。

発想即実行が大切だと思います。講演の形式も対話方式で参加者の意見を指名して聞かれその意見に対し話しを進めていく、共に考えながらの講演で非常に勉強になりました。

地域イノベーションとは、難しく考えるのではなく地域にある当たり前の資源をどうやって付加価値をつけて世界に発信していくのか、多くの人たちに関心をもってもらえるのか、幸いインターネットの媒体があるからそれをどの様に活かして行動して行くのが大切だと思います。非常に勉強になる講演で、今後の美濃焼業界や地域活性化に活かしていきたいと思えます。

地域問題研究所  
第 44 次市町村  
ゼミナール 第 12 週

平成 29 年 3 月 21 日 (火)

# 視 察 報 告 書

氏 名 山 内 房 壽

会派 礎 視察

視 察 日：平成29年3月21日（火）

視 察 先：地域問題研究所主催

講師 山内道雄（島根県壱岐郡海士町長）

「離島からの挑戦—最後尾から最先端へ」

山内道雄海士町長の地域問題研究所主催の講演をお聞きしました。

山内道雄(やまうち みちお)氏は、昭和13年島根県海士町生まれで血液型はB型。島根県立益田高等学校卒業後電電公社（現・NTT）通信機器営業支店長、第三セクター・株式会社海士総支配人を経て、平成7年に海士町議に当選。2期目に議長就任され平成14年、町長に初当選し現在は4期目。あえて単独町制を選択し、大胆な行財政改革と地域資源を活用した「守り」と「攻め」の戦略で、離島のハンディを逆に独自のアドバンテージとして島おこしに奮闘されてみえます。

前島根県離島振興協議会会長、前全国離島振興協議会副会長。現在は、第三セクター・株式会社ふるさと海士の代表取締役も務めておられます。

海士（あま）町は、日本海に浮かぶ島根県隠岐諸島のうちのひとつで、人口約2,400人の島。歴史的には承久の乱で敗れ後鳥羽上皇が余生を過ごすこととなった島として知られています。本土からはフェリーで約3時間、かつては北海道夕張市と同じく財政再建団体になることさえ予測されていましたが、過去10年間で400人以上の移住者が来ました。その半数以上がIターンで、アイデア溢れるIターン者が、全力で改革に取り組み町長はじめ役場と共に行ってきた数々の町おこしのための施策は、次第に全国に知れ渡るようになりかつては夕張市か海士町かと言われたほど日本で最も財政事情が悪い町の1つだったがその町がいまや日本の地方自治体の模範生のように言われるまでになりました。それは2002年に町長に就任された山内道雄町長の決死の覚悟が実現させたものだと言われております。

町のキャッチフレーズは「ないものはない」。東京のように便利さはないけど、島にあるものを活かして頑張っていくんだと意気込みを込められて見えました。

山内町長が初当選した2002年。いわゆる平成の大合併が、ピークを迎えようとするときの

海士町の財政は危機的状態にあつて、少子高齢化が進み、基幹産業の漁業や畜産業は元気がなくなるばかりで、さらに悪化するのには目に見えていましたが山内町長は再生に対し三つの事をあげられました。一つ目は、役場が本気を見せた事。町長の 50%給与カットを筆頭に、町の幹部から一般職員まで給与カットを行なわれました。また早期退職者を募り、年功序列の仕組みも廃止されました。徹底したカットで 2 億円を捻出され、その後、「たんに給与カットしただけでは夢がない」と、職員の給与カット分を使って出産祝い金を手厚くするなど子育て支援を展開。自分たちのカットした給与が地域に貢献していることが明確になり、職員はより前向きに取り組むようになりました。さらに、給与カットを行うことで住民の意識も変わったようで「自分たちにもできることはないか」と、自主的に声があがるようになり老人クラブから、これまで半額だったバス料金を元に戻すよう申し出があったり、補助金の返上や寄付の話が持ち上がりました。これはお金だけの問題ではありません。行政が本気を見せることで住民と島の将来への危機感を共有し、その後の取り組みに対し連携の輪が広がるようになっていったのです。給与カットにより住民との結束が強まったそうです。

二つ目が I ターンの人たちがやって来ました。この離島に仕事を求めて来る人なんかいるわけもないが、彼らは仕事をつくりに来たんです。初めはこちらも斜めに見てましたよが彼らもまた本気でした。地域を元気にするのは「よそ者、若者、ばか者」だって。いい意味で常識を覆すような力を持っていることがありますと、町長自身も両親が鳥取から移ってきた、いわば I ターンのはしりです。外から来た人の気持が分かると言ってみえました。

三つ目は、2005 年に第三セクター「ふるさと海士」を立ち上げて、5 億円を投じて CAS システムを導入されました。魚介の鮮度や食味を保ったまま冷凍して出荷できる技術です。海士町には素晴らしい海の幸がありますが、そのときの財政状況は厳しく議会では反対にあわれましたがその結果、5 期連続で黒字です。白いかや、いわがきを首都圏に届けられるようになり特に、いわがき「春香（はるか）」はブランド化して知名度を上げています。

山内町長はトップというのは、決断と実行しかないんですよ。でもそれには覚悟がいりますよ、危機感と覚悟ですよ、首長にそれがなければ議会にも職員にもない。だから住民にもない。そういうところが多いんですよ。自治の原点は「自分たちの地域は自分たちで守り、自分たちで切り開く」こと。海士町も財政再建団体一歩手前までいってましたけどね、どんなひどい状況だって、自分たちの手で再建するしかないの。そう思うと本気になるでしょう。それに、これからの行政には、「儲け」の言葉が必須。だから I ターン促進にしても、単にお金を出すのではなく、彼らが活躍できる環境を整備する。要は住民が儲ける仕組みづくりを後押

しする。うまくゆけば、将来の税収が増えるわけですからと述べられてみえます。

地域再生計画～島まるごとブランド化で地産他商～

島ブランドを売り出せ！キーワード『海』～豊かな海～

島ブランドを売り出せ！キーワード『潮風』～大地はミネラル～

島ブランドを売り出せ！キーワード『塩』～物づくりの原点～

Iターンの若者たちが地域企業に挑戦～「干しナマコ」づくり他～

上記生き残りを懸けた攻めの戦略中・長期作戦については別紙添付資料に記載してありますが、その中で島前高校魅力化プロジェクト～全国からも生徒が集まる地域×学校づくり～で島根県立壱岐島前高校は少子化の影響を受け約10年間で入学者数が77人に激変し全学年1クラスになり、統廃合の危機となっていました。3町村と県立高校が連携し、平成20年に改革の構想を作成され全国から生徒が集まる魅力的な高校づくりを推進し、入学志願者数は平成20年度は27名だったが平成24年度から2学級になり関東や関西からの県外からの志願者も含め59名と倍増して島外から23名が入学し平成28年度も募集定員2学級になり65名中、島外から28名が入学し教員も平成25年度は9名増員となっています。島外からの入学募集数は一定の制限もかけて見えます。町長は同校を卒業して大学に進学した後、海士町に戻ってきたいとの意見が多くありますが社会人になって経験をつんでから帰ってくるように話をしているとお話でした。町の発展のために欠かせない人材の育成をなさっていると関心しました。

冒頭にもあります「ないものはない」との考えから、行政改革やものづくり、人づくりやトップが本気を出さなければ人・町はついて来ないとの精神で海士町をここまで育てて見えた思いはただ感服するしかありませんでした。山内町長の政策・施策を今一度勉強させて頂き今後の活動の基本として活かして行きたいと思えます。



# 熊本県益城町視察

平成 29 年 3 月 29 日 (水)  
～31 日 (金)

# 視 察 報 告 書

氏 名 山 内 房 壽

会派 礎 視察

視 察 日：平成29年3月29日（水）30日（木）31日（金）

視 察 先：熊本県益城町・南阿蘇村

視察目的：平成28年熊本地震被災後1年の現状

3月29日より3日間、平成28年4月14日と16日立て続けに震度7の地震が襲った熊本県益城町と南阿蘇村を視察して来ました。

益城町は熊本県のほぼ中央からやや北寄りに在り、熊本市東部に隣接し東部から南部にかけては九州山地に属する城山（480メートル）朝来山（405メートル）、船野山（308メートル）、飯田山（431メートル）の四峯が連なっており北部は益城台地（高遊原台地）と呼ばれる畑作地が広がっている。中央部は熊本平野の一環を形成しており水田地帯が広がっている。河川はすべて緑川水系に属し木山川、赤井川、秋津川、金山川などが東から西へ向けて流れている。熊本市のベッドタウンで平成28年2月時の人口は34,605人の町です。

もう少したつと大地震から1年、だいぶ復興が進んでいると思いながら熊本市内から益城町へ向かいました。熊本市街地からは大地震があったと思われる形跡は全然ありませんでしたが益城町へ入ると被害にあった形跡が見られ山間部に入ると後に添付してある写真のようにまだ震災直後のままの状態になった民家や土砂崩れが見られました。益城町は罹災証明書で半壊以上と判定された家屋等について、平成28年7月7日から撤去を開始し約3,000棟の家屋等の撤去を見込み平成30年3月までに終了予定だそうです。

昨年10月に開催された土岐さんま祭りの熊本支援義捐金を益城町の子供たちに届けた関係で益城町の向井康彦副町長と酒井博範教育長に面談をさせていただきました。

益城町の副町長は平成26年5月以来2年10か月ぶりに向井康彦副町長が今年の3月1日に就任されました。震災後の大変な時期に副町長不在との話には驚きましたが熊本県職員OBの向井康彦新副町長には期待がかかっており復興に向けて熱い思いが伝わってきました。

益城町庁舎は1982年に建設。4年前に耐震補強をされましたが2度の震度7で壁などにひびが入り、庁舎内は使用出来なくなり新庁舎建設の計画をされているそうです。

酒井博範教育長も今年の3月議会に任命同意され新教育長に就任されました。

酒井氏は、37年間主に中学校の教員として勤務され震災時には子供たちと共に大変ご苦労され今後は子供たちの心のケアが大切だと語ってお見えでした。

1年経った現在復興が進んでいないと感じた益城町ですが、「益城町震災復興基本方針」を平成28年7月6日に策定されこの基本方針に基づき復興に向けた総合的な計画として「益城町復興計画」をへいせい28年12月に策定され新年度予算が出来これから復興が始まる状況とお聞きしました。(詳細別途添付資料)

平成28年度12月の補正予算は当初予算111億が375億円と3倍になり、インフラ整備だけでなく福祉関係など様々な対応で仕事量が3倍から5倍になり現職員での対応が困難になっていると思われます。震災直後の対応も大変ですが復興に向けての期間は5年から10年位かかりその期間の人的や物的の負担が大きく国や県の支援では賄えない部分があり災害に対する備えが必要で、数年後には起きるであろうと言われている東海・東南海・南海地震に対し行政として過去震災にあわれた被災地の復興状況を細部に渡り検証し明日はわが身だと思い早急に供えることが必要だと思いました。

南阿蘇村は道路が復旧されておらず途中までで写真のように遠くから復旧の様子を見させていただきました。

益城町



# 益城町









南阿蘇村



